

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

東洋大学の歴史は、明治20（1887）年、哲学者井上円了が創設した「私立哲学館」に始まり、創学以来、教育に関する学術的・実践的探究とともに初等中等教員の養成に大きな足跡を残してきた。学祖井上円了は「哲学館の目的とする所は、文科大学の速成を期し、広く文学、史学、哲学を教授するにあるも、なかんずく教育家、宗教家の二者を養成するにあり」と述べ、教員養成を本学の重要な責務と考えた。その志の軸は「余資なく、優暇なき者」のために学びの機会を提供することであり、遠隔地の人々のために『哲学館講義録』を発行し全国を巡って講演するなど、「社会教育」と「開かれた大学」を目指して生涯にわたり活動を続けた。

井上円了は、西洋に倣った近代化が進む時代において東洋の国日本に在る人間がいかに自己を確立していくかを模索する過程で、「洋の東西を問わず、真理は哲学にあり」という確信を持つに至った。そこで「諸学の基礎は哲学にあり」という精神を掲げ、「万学を統括する学問」、「万物の原理を探り、その原則を定める学問」としての「哲学」を学ぶことを大学の目標とした。この哲学とは「事実と実証に基づく哲学」であり、「ものの見方、考え方の基礎」を身に付け、他に応用する能力を身に付けることを目的として、実社会において自らの道を拓くこと、さらに自身の学びを他者のために生かして社会に貢献することが必要であると。これらの考え方を基盤とする本学の建学の精神は「諸学の基礎は哲学にあり」、「独立自活」、「知徳兼全」であるが、これは教職においても基盤となる考え方である。また、本学が大切にしている在り方として、「東洋大学の心」がある。これは「他者のために自己を磨く」、「活動の中で奮闘する」ことであるが、「自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励む」、「現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまない」とあり、教職で身に付けなければならない実践力を裏打ちするものである。

このような背景を持つ本学の「教育理念」は、「自分の哲学を持つ」、「本質に迫って深く考える」、「主体的に社会の課題に取り組む」である。「多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する」。また、「先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間を育成する」。さらに「社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する」という教えであり、教職を志す者が常に持ち続けるべき目標である。

さて、現代に目を向けてみると、「第4次産業革命」とも呼ぶべき急速な技術革新、知識基盤社会の本格化、情報化社会の高度化、グローバル化、少子高齢化など、社会の変化はかつてないスピードとインパクトで進行している。Society5.0の時代の到来に向けて、我が国にはこれまで培ってきた日本の技術力とチーム力という強みを維持し続け、これら社会の変化を的確に捉え、社会の変化に対応するだけでなく、さらに世界をリードしていくことが求められている。その一方、我が国は、資源の枯渇、少子高齢化といったかつてない現状に置かれている。これからの子どもが生き抜く社会は、これら社会の変化や課題に直面しながら、パンデミックや気候変動を伴うような想定外の事態や予測が困難な課題、正解のない問題、前例のない問題等に向けて、自分自身で考え、他者と対話を重ね、知を統合しながら協働し、判断し、SDGsの実現、持続可能な社会づくりのためにも最適解を求め続け、新しい価値を創造する力が要求される。教職に就くものは、学習者にこれからの時代に必要な力を育成する指導力と責任が求められる。開学以来130年以上の長きに亘って多くの教員を輩出してきた本学は、このような考え方を礎に、全学的な取組として教員養成を実施していく。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

・総合情報学科システム情報専攻

近年の気候変動、資源・エネルギー問題、地域紛争、経済格差等の顕在化により、我々が生きる社会そのものに対する将来的な不安が高まっており、心身の健康や幸福感だけでなく、人々の生活の質を高めつつ、持続可能な社会を実現する上で、ウェルビーイングの概念の実現が求められている。また、急速に発達したAI・データサイエンスは現代社会のあり方を大きく変えつつあり、これらを高度に活用して、よりよい社会を創りあげていくことが求められている。上記の認識を踏まえ、総合情報学科では、AI、データサイエンスを中心とした情報通信技術を高度に活用して、自分の哲学を持ち、本質に迫って

深く考え、主体的に社会の課題に取り組み、以てウェルビーイングを実現できる能力を持つ情報人材を育成することを教育研究上の目的として、学科内に、システム情報専攻、メディア情報専攻、心理・スポーツ情報専攻を設置し、それぞれ「安全・安心・快適な社会」「心豊かな生活」「心身の健やかさ」の視点からウェルビーイングを実現できる能力を持つ情報人材を育成するためのカリキュラムを編成する。システム情報専攻は、AI、システム・ソフトウェア、データサイエンス等の情報通信技術を駆使したDX（デジタルトランスフォーメーション）によって「安全・安心・快適な社会」の実現を以てウェルビーイングに貢献できる高度な理系人材の育成を行うことを目的として設置する。

（２）教員養成の目標・計画

①大学

目 標

東洋大学の教員養成は「東洋大学の建学の精神」や「東洋大学の心」に基づき、「東洋大学の教育理念」（「自分の哲学を持つ」、「本質に迫って深く考える」、「主体的に社会の課題に取り組む」）に則り、世界の動向、国の教員養成の方向性を踏まえ、教員としての礎を築き、哲学し続ける教師像、実践し続ける教師像、研究し続ける教師像を確立することを目的とする。すなわち、東洋大学の教員養成は諸学の基礎としての哲学を掲げて不断に前進し、自己の学びを社会に生かして貢献していく教員を育てることである。

そのために具体的な目標を以下のように設定する。

- ア 本学が定めるSDGs 行動憲章に基づいた行動がとれる教員の養成を目指す。
- イ ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき、それぞれの学科等で設定した「教員養成の目標」に沿った専門性を有する教員の養成を目指す。
- ウ 我が国の教員養成に係る方向性や動向を踏まえ、教員養成課程の更なる充実と高度化を目指す。
- エ 東洋大学教職課程の取組や、教員養成に携わる教職員の研究の成果を社会に向けて発信する。また、そうした活動を支援する。
- オ 学内サポート体制を強化し、教員養成に係る学生一人一人の進路希望の支援を行う。
- カ 他機関との連携、地域との連携、卒業生の協力などにより、教員養成のより一層の充実を目指す。

計 画

本学の教員養成の目標を達成するための具体的な計画は以下の通りである。

- ア 本学が定めるSDGs憲章に基づく教員養成を展開するための教育活動を計画する。
- イ 上記の「教員養成の目標」と学科等で行われる教員養成プログラムとの関係を明確にする。教職課程と学科等のカリキュラム・ポリシーを一連のものとして捉え、学科等の教育方針と連動した教員養成を可能とする。
- ウ 学科等の学問方法論、専門的知見に加え、教職課程カリキュラムの履修を通じて、免許状取得段階で求められている、教員として必要な資質・能力を基盤とし、より高度な研究能力と実践的指導力を備えた教員養成を図る。
- エ 教員養成に関する定期刊行物（『東洋大学教職センター紀要』）を通じて、教員養成に関する成果を発信する。理論と実践をつなぎ、新しいトピックに対応した研修活動に取り組むことで、教員養成に携わる教職員の研究活動の支援・充実に図る。
- オ 全キャンパスに教職経験豊富な教職支援アドバイザーを複数名配置した教職支援室を設置し、学生に対して総合的な支援を行う。
- カ 自治体との協定締結を進める。また、教職関連の講演会やセミナーを実施する。卒業生との連携を深め、情報共有に努める。白山教育会等との協力のもとに、教員採用試験面接対策講座などを行う。現職卒業生とのOB・OG会を開催し、連携に努める。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

・総合情報学科システム情報専攻

目 標

AI、データサイエンスを活用して、自分の哲学を持ち、本質に迫って深く考え、主体的に社会の課題に取り組み、以て社会を変革し、安全・安心・快適な社会を実現するためのITソリューションを提案できると同時に、そのために必要な情報通信技術を生徒に授業を通じて教授できる能力を教員が習得することを目標とする。

計 画

上位の目標を達成するために、システム情報専攻では以下の5つの視点からカリキュラムを提供することを計画している。

- 1) AI応用：AIの仕組みを理解し、高度なAI技術を駆使した自動化、省人化などによる革新的な仕組みを創り出す能力を育める教育を行う。
- 2) システム・ソフトウェア開発：AI、ビッグデータを活用・実装するためのシステム・ソフトウェアを開発するための実践的な教育を行う。
- 3) プログラミング：上記2の遂行に求められる高度なプログラミング技術ならびに多様なプログラミング言語スキル（Python、Java、JavaScript等）を身につけるための演習を充実させる。
- 4) 数学教育：AIの仕組みの理解、システム・ソフトウェア開発、プログラミングに必要となる数学科目を充実させる。
- 5) プロジェクトマネジメント：他者と協働してプロジェクトを進めるマネジメント能力を高めるために、システム・ソフトウェア開発、要件定義を題材とした演習を行う。

（3）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

・総合情報学科システム情報専攻（高等学校教諭一種免許状（情報））

情報通信技術を活用して、よりよい社会を創りあげていく上では、近年、急速に発達したAI・データサイエンスを高度に活用することが求められる。AI、データサイエンスは技術手段であることから、これらを活用するためには、システム・ソフトウェアが必要であり、これらを開発する能力が必要である。また、システム・ソフトウェア開発には高度なプログラミングスキルが求められる。当専攻はこれらの技術分野を深く学ぶ科目を提供することで、AI、データサイエンスを活用して、社会を変革するソリューションを提案できる能力を持った教員を育成する。それらの教員が、その知識体系を高校生に「情報」の授業で展開することで、「コンピュータやデータの活用について理解を深め技能を習得」し、「問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用する力」をつけ、「情報と情報技術を適切に活用するとともに、情報社会に主体的に参画する態度を持つ」情報人材の育成に貢献する。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	東洋大学教職センター
目 的：	教職センターは、教員養成の方針策定に全学的な責任を持ち、指導体制の充実及び強化を図ることにより、本学の教員養成機関としての機能を強化し、高度な職務遂行能力を有する教員を養成することを目的とする。教職センターは、目的を達成するために、次の事業を行う。 (1) 教員養成の方針策定に関する事業 (2) 教員養成に係る教育研究に関する事業 (3) 教職課程のカリキュラムに関する事業 (4) 教職課程履修者の支援及び指導に関する事業 (5) 現職教員の研修、講座等に関する事業 (6) 教育実習の準備及び実施に関する事業 (7) 介護等体験の準備及び実施に関する事業 (8) 教員養成に係る施設設備整備及び運営に関する事業 (9) 教員養成に係る自己点検・評価に関する事業 (10) 教員養成に係る情報公表に関する事業 (11) その他教員養成に関する事業
責 任 者：	東洋大学教職センター長
構成員(役職・人数)：	東洋大学教職センター長 1名 東洋大学教職副センター長 5名 教職センター運営委員 37名 ※ ※ 教務部長、教職課程の認定を受けている学科等から選出された専任教員、教育学科長、学長が推薦する者で構成
運営方法：	全学的な組織である教職センターの下に、運営委員会を設置し、その実務を担う機能として、専門委員会及び各部会並びに教職支援室を設けている。 運営委員会は、教職センターと教員養成課程を有する各学科等の連携を円滑に推進するために設置されており、カリキュラム・時間割等について全学横断的に調整・実行する機能を有している。 専門委員会は、運営委員会で決定された方針に基づき、目的に掲げる事業を専門的見地から推進する役割を担っている。 部会は、①企画・運営部会、②教育・研究部会、③地域等連携部会の3つの部会が置かれ、教職関係行事等の企画やカリキュラム作成、教員養成課程の機能向上、教育委員会等との連携など、様々な事項の検討・調整・実行にあたっている。 教職支援室は、各キャンパスに常設とし、教職を目指す学生の資質向上等を目的に要員を配置して相談業務等を行うキャリア支援機能を有している。 なお、運営委員会は、年複数回の定例会議及びその他必要に応じて開催される。専門委員会は、必要に応じて開催される。

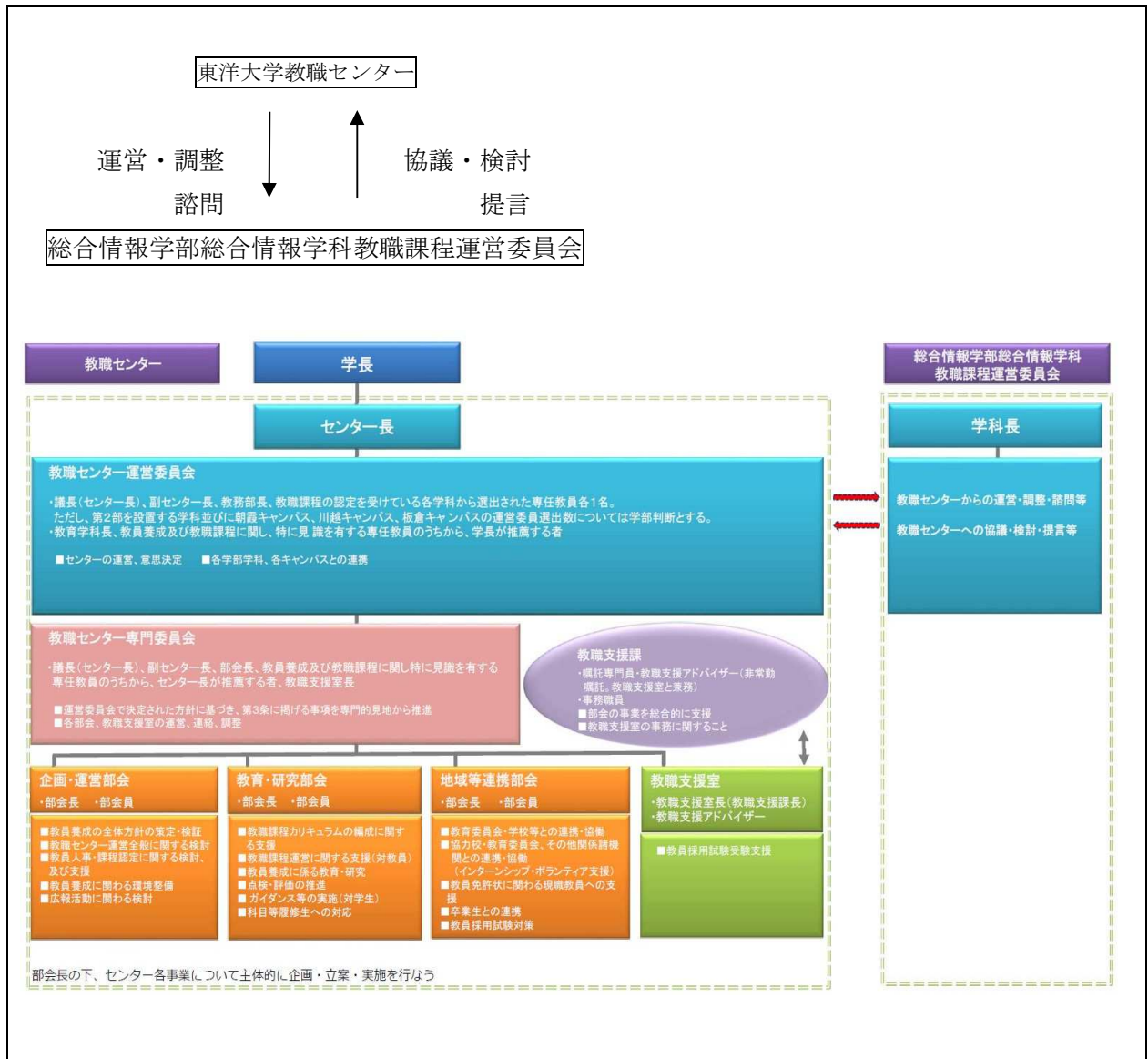
様式第7号イ

②

組織名称：	総合情報学部総合情報学科教職課程運営委員会
目的：	全学組織である東洋大学教職センターとの連携を図りつつ、学科専攻（以下「学科等」という。）内における教職課程の以下の業務の運営、学生指導にあたる。また、学科等の教職課程の教育効果や実績を検証し、必要に応じて東洋大学教職センターに提言を行う。 （１）学科等における教員養成方針の立案、（２）学科等における年度教育の立案と運営、（３）学科等開講科目及び担当者の策定、（４）学生の教職科目履修指導、（５）学科等の学生の教育実習に関わる指導、（６）学科等の学生の介護等体験に関わる指導、（７）教科の専門的事項（情報）の教育効果の検証と教育効果向上に向けての検討、（８）その他、教職課程の運営に関わる事項に関する検討。
責任者：	総合情報学部総合情報学科システム情報専攻長
構成員（役職・人数）：	総合情報学部総合情報学科システム情報専攻長１名、東洋大学教職センター運営委員（学科選出）１名、教職専任教員４人の計６名で構成。ただし、教職専任教員が専攻長、教職センター運営委員を兼ねる場合もある。
運営方法：	学科内の他の委員会と緊密に連携を図りながら、また、全学の東洋大学教職センターからの諮問事項等を受けて、必要に応じて会議を開催し、上記の業務についての素案を作成し、実際の運営にあたる。

様式第7号イ

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

①教員採用試験説明会の開催

近隣都県、政令指定都市教育委員会等による教員採用試験説明会を本学内で毎年5月に開催。

〔実績：東京都教育委員会、茨城県教育委員会、千葉県教育委員会、埼玉県教育委員会、神奈川県教育委員会、さいたま市教育委員会、川崎市教育委員会、横浜市教育委員会、相模原市教育委員会、東京私立中学高等学校協会〕

②教員の仕事研究ガイダンスの開催

近隣都県、政令指定都市教育委員会等による講演会を毎年11月に開催。

〔テーマ：学校現場の現状と話題、将来展望、求める教師像等について〕

〔実績：東京都教育委員会、茨城県教育委員会、千葉県教育委員会、埼玉県教育委員会、神奈川県教育委員会、さいたま市教育委員会、川崎市教育委員会、横浜市教育委員会、相模原市教育委員会〕

様式第7号イ

③教育委員会主催の養成塾等との連携

東京教師養成塾、埼玉教員養成セミナー、彩の国かがやき教師塾、とちぎの教育未来塾等との連携・参加。

④東洋大学講師派遣事業の実施

平成11年以降、全国の人々の「生涯学習」支援を目的として講師派遣事業を実施。

〔実施テーマ例：「地域拠点としての学校」、「学習と学問－我々はなぜ学ぶのか－」、「役立つ英語としての小学校英語」「しつけと道德教育－戦後改革期における模索－」「共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進」「特別支援学校高等部でのキャリア教育を考える」「子育て支援と地域コミュニティ」等〕

⑤文京アカデミーの生涯学習（「まなびと出会う」）の講座を開講

文京区からの要請を受けて、区内在住・在勤・在学者を対象に、東洋大学が文京区との連携講座を開講している。

〔実施タイトル例：〕「外国人おもてなし英会話講座・東洋大学」「『百人一首』を読む－日本の心・日本の文化－」

⑥高校への出張講義の実施

高校生の興味関心を喚起して将来の大学選び、職業選択に役立ててもらうことを目的に、高校において専門的・先端科学的な大学の授業を実施している。

〔実施テーマ例：「 $1+1=11$ －教育について考えるためのいくつかのヒント－」「聞くだけ」「読むだけ」で英語は伸びる？」「心理学への招待－「わたし」を理解する」等〕

⑦特別支援学校からの社会見学、インターンシップ生の受け入れ

東京都立足立特別支援学校の生徒を毎年インターンシップ生として受入れ、大学事務に携わっていただき、自らの適性や将来の仕事について考える機会を提供している。

また、東京都立鹿本学園の生徒を特別活動の一環として本学で受け入れ、大学のバリアフリー推進室の取り組み及びボランティアサークルの活動並びに障害のある大学生のキャンパスライフについて説明し、交流している。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①

取組名称： 近隣の教育委員会が主催する事業への参加

連携先との調整方法： 各教育委員会と本学事務局が連絡調整をとり、学内周知・募集を行っている。

具体的な内容： 例①「ちば！教職たまごプロジェクト」

学校における実践研修を活動の内容とし、学級経営の補助、学習（教科）指導の補助、学校行事運営補助、清掃活動の補助を1年間（週1回程度）行う。

例②「埼玉県スチューデントサポーター」

教員、相談員、スクールカウンセラーの補助を活動の内容とし、中学校内の相談室や市町村の教育支援センター等で週1回程度行う。

例③「神奈川県スクールライフサポーター」

授業中の学習支援、休み時間の子どもたちの相談相手や遊び相手、教職員の教育

様式第7号イ

活動の補助等を活動内容とする。

例④「板橋区学習支援ボランティア」

教職センターと板橋区教育委員会との間で協定を結び、学生が大学近隣でボランティアに参加し易い環境を構築しています。活動内容としては、授業についていけない児童生徒の学習支援（特別な配慮を要する児童生徒の支援も含みます）や放課後に算数等の補習の手伝い等をします。

例⑤「文京区立小学校移動教室・臨海学校の補助」

文京区立小学校5・6年生が参加する移動教室等に同行し、児童の生活面及び指導面で引率教員サポートする。

上記の他には、「すみだスクールサポートティーチャー」「中央区小・中学校指導サポーター」「荒川区ティーチング・アシスタント」等がある。

②

取組名称：	「往還型教育実習システム」
連携先との調整方法：	大学近接各区教育委員会と協議の上、協定を締結している。
具体的な内容：	小学校教員免許課程における「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」は、近隣6区（文京区、北区、板橋区、豊島区、練馬区、荒川区）の教育委員会と東洋大学の間で協定を締結し、各区において学生の受入を承諾していただいている。教育現場での定期的な実習を体験しながら、そこでの様々な体験を大学の教育課程の中で検証し、実践的指導力のある教員になるための学生の学びを進化させることを目指している。

③

取組名称：	近隣の学校が主催する事業への参加
連携先との調整方法：	各学校と本学事務局が連絡調整をとり、学内周知・募集を行っている。
具体的な内容：	事例、「文京区立文林中学校夏休み学力補充教室の学習指導補助員」「板橋区立志村第五小学校学習ボランティア」「板橋区立赤塚第二中学校学生ボランティア」「荒川区立赤土小学校あらかわ寺子屋学習支援員」「東京都立青鳥特別支援学校夏祭りボランティア」「東京都立葛飾ろう学校文泉塾サポーター」「埼玉県立妻沼高等学校学習サポーター」「川越市立鯨井中学校学習サポートボランティア」等

Ⅲ. 教職指導の状況

教員の学生に対する指導は、授業時間において行う以外に、教職センター運営委員が適宜個別の説明会・指導会を行っている。

事務組織における指導は、(1) 各学部・研究科等事務局の教職担当による履修相談と個別指導、(2) 教職を専門的に取り扱う教務部教職支援課による学部・研究科等を横断した大学全体にかかる介護等体験や教育実習等に関する各種説明会の実施、(3) 教職を目指す学生の学習活動を支援す

様式第7号イ

るため、教科書、参考書、指導案、教育関係雑誌、教育関連書籍等が閲覧できる教職資料室の開室
(4) 教職を目指す学生のキャリア形成支援を目的に、豊かな教職経験のあるスタッフを配置し、
対面指導・相談を行う教職支援室を全キャンパス（白山、赤羽台、川越、板倉）に開設している。
教職支援室では、他にも教員採用試験対策講座や模擬試験等を企画し、実施している。

製作物としては、学生の意識向上を図るための『パイディア』（東洋大学教職課程年報）や『教
職ガイドブック』を毎年発行し、教職を目指す学生の意識醸成や説明会等の補助資料として活用し
ている。

様式第7号ウ

＜総合情報学科 システム情報専攻＞（認定課程：高一種免（情報））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	＜教科に関する科目＞ 「基礎数学A」、「基礎数学B」、「情報数学」を受講し、AIの仕組みの理解、プログラミング、システム・ソフトウェア開発に必要な基本的な数学力を習得する。 「入門プログラミング」を受講し、プログラミングに関する基礎的な知識を習得する。 「情報化社会と職業」を受講し、情報通信技術の急速な発展と利用拡大が進む高度情報化社会における情報を扱う職業人としてのあり方を理解する。 ＜教職に関する科目＞ 「教育基礎論」を受講し、教育の歴史・思想に関する基礎的概念を理解する。 「教職概論」を受講し、学校教育や教職の社会的意義、役割・職務内容を理解する。 ＜上記以外の科目＞ 「日本国憲法」を受講し、憲法の内容、憲法における教育の位置付けを理解する。 「スポーツ健康科学実技Ⅰ」を受講し、身体教育の重要性、健康意識育成の意義を理解する。 「English PresentationⅠ」を受講し、英語によるプレゼンテーションの基礎的技術を習得する。
	後期	＜教科に関する科目＞ 「プログラミング技法Ⅰ」を受講し、実践的なプログラミング技術を習得する。 「ネットワーク通信入門」を受講し、ネットワークの基本的な知識を習得する。 「情報科社会と倫理」を受講し、著作権等の知的所有権、情報モラルなど、情報化が社会に及ぼす影響、情報倫理等を理解する。 ＜教職に関する科目＞ 「教育制度論」「教育課程論」を受講し、教育行政・制度の原理と諸概念、教育法規や教育財政制度、教育課程が有する役割・機能・意義を理解する。 「特別支援教育基礎論」を受講し、特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒の障害の特性及び心身の発達ならびに教育課程や支援の方法を理解する。 「特別活動と総合的な学習の時間の指導法」を受講し、特別活動の目標・内容、教育課程における位置付けと各教科等との関連について理解する。 ＜上記以外の科目＞ 「スポーツ健康科学実技Ⅱ」を受講し、身体教育の重要性、健康意識育成の意義を理解する。 「English PresentationⅡ」を受講し、英語によるプレゼンテーションの実践的技術を習得する。 全学共通科目である「AI基礎」を受講し、AIの基礎的な知識を習得する。
2年次	前期	＜教科に関する科目＞ 「プログラミング技法Ⅱ」を受講し、高度なプログラミング技術を習得する。 「アルゴリズムの基礎」「ソフトウェア工学Ⅰ」を受講し、ソフトウェア開発の基本的な知識を習得する。 「データベース」を受講し、データサイエンスの礎となるデータベースに関する知識を習得する。 「線形代数」を受講し、AIの仕組みの理解、プログラミング、システム・ソフトウェア開発に必要な数学力を習得する。 ＜教職に関する科目＞ 「教育方法の理論と実践」を受講し、教員の仕事の中でICT活用が果たす役割や有効性を理解し、自ら実践できる技術を習得する。 「教育相談」を受講し、教育相談に必要な基本的な知識を理解し、技術を習得する。 「道徳教育論」を受講し、道徳教育の歴史と現代の教育課題（いじめ、情報モラル等）を理解する。 ＜上記以外の科目＞ 「情報処理基礎」を受講し、情報機器の操作技術を習得する。

	後期	＜教科に関する科目＞ 「ソフトウェア工学Ⅱ」を受講し、ソフトウェア開発の実践的な知識を習得する。 「ネットワークコンピューティング」を受講し、ネットワークの高度な知識、クラウドの知識を習得する。 「3Dグラフィックス基礎」を受講し、コンテンツによる表現、デザイン手法をの知識を習得する。 「微分・積分」を受講し、AIの仕組みの理解、プログラミング、システム・ソフトウェア開発に必要な数学力を習得する。 ＜教職に関する科目＞ 「教育心理学」を受講し、乳幼児および児童生徒の心身の発達や学習、社会性に関する代表的な理論や知識を習得する。 「生徒指導論」を受講し、生徒指導の意義や原理を理解した上で、具体的、実践的な個別指導、集団指導の指導技術を習得する。
3年次	前期	＜教科に関する科目＞ 「信号処理」を受講し、アナログ・デジタルのデータ処理の知識を習得する。 「AI応用」を受講し、AIによるデータの処理方法の知識を習得する。 「プロジェクト管理」を受講し、システム・ソフトウェア開発管理の知識を習得する。 ＜教職に関する科目＞ 「情報科指導法Ⅰ」を受講し、実際の現場の授業を通して、授業をどのように展開、実現するか、教員の立場から実践的・実用的・探究的に深める。
	後期	＜教科に関する科目＞ 「情報システム管理」を受講し、システム・ソフトウェア開発管理の知識を習得する。 「CG・VRプログラミング」「メディアのためのAIプログラミング」を受講し、AIを活用したCG・VRコンテンツ制作ならびに必要なプログラミング技術を習得する。 ＜教職に関する科目＞ 「情報科指導法Ⅱ」を受講し、情報科教育法Ⅰで学んだ知識や技術、技法など、教育法を活用して「情報」ならびに他教科などとの関わりやICT活用の知識を習得する。
4年次	前期	＜教科に関する科目＞ 「卒業研究・制作Ⅰ」を受講し、情報教員として求められる基礎から応用までの技術を習得し、そのプロセスで計画能力、技術力、探究力、考察力の向上に努める。 ＜教職に関する科目＞ 「教育実習Ⅱ」を受講し、学内における事前・事後指導および学外での教育実習を通じて、授業の実施、学級づくり、生徒理解と対応、特別活動の指導、校務分掌など、将来教職に就く際に必須となる能力を習得する。
	後期	＜教科に関する科目＞ 「卒業研究・制作Ⅱ」を受講し、その研究成果と考察を通じて、情報通信技術の活用により社会の問題解決を図る方法を提案できるようにする。 ＜教職に関する科目＞ 「教職実践演習」を受講し、4年間の教職課程での学びを振り返り、自己の不足する知識や理解を補い、自己の教師としての資質・能力の向上や、変化や気づきをまとめることで、教育者としての自信と、学び続ける姿勢への動機付けを行う。

様式第7号ウ（教諭）

<総合情報学科 システム情報専攻>（認定課程：高一種免（情報））

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期	教育基礎論	入門プログラミング		日本国憲法	基礎数学A
		教職概論	情報化社会と職業		スポーツ健康科学実技Ⅰ	基礎数学B
					English PresentationⅠ	情報数学
	後期	教育制度論	プログラミング技法Ⅰ		スポーツ健康科学実技Ⅱ	AI基礎
		教育課程論	ネットワーク通信入門		English PresentationⅡ	
		特別支援教育基礎論	情報化社会と倫理			
		特別活動と総合的な学習の時間の指導法				
2年次	前期	教育方法の理論と実践（情報通信技術を含む）	プログラミング技法Ⅱ	道德教育論	情報処理基礎	AI理論
		教育相談	アルゴリズムの基礎			オペレーティングシステム
			ソフトウェア工学Ⅰ			ビジネス情報論
			データベース			線形代数
	後期	教育心理学	ソフトウェア工学Ⅱ			微分・積分
		生徒指導論（進路指導論を含む）	ネットワークコンピューティング			情報セキュリティ
			3Dグラフィックス基礎			AIガバナンス
3年次	前期	情報科指導法Ⅰ	信号処理			オブジェクト指向プログラミング
			AI応用			生成AI
			プロジェクト管理			AIのためのデータ処理
	後期	情報科指導法Ⅱ	情報システム管理			Webプログラミング
			CG・VRプログラミング			AIによる時系列分析
			メディアのためのAIプログラミング			
4年次	前期	教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）				卒業研究・制作Ⅰ
	後期	教職実践演習（中・高）				卒業研究・制作Ⅱ